

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについて
及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額 (円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (円)
1 継続			
平成11年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	建設省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金7億8,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成12年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	建設省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金13億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成13年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	国土交通省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成14年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	国土交通省及び公営企業金融公庫から貸付けを受ける有料道路整備資金28億6,000万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成16年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業振興融資・特別小口無担保資金(無担保無保証人資金)、小企業特別融資、小規模企業おうえん融資、創業者成資金、創業者成融資、経営支援特別融資、経営活力資金、経営活力融資及び一般振興融資の融資額410億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによる生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、中小企業振興融資・特別小口無担保資金(無担保無保証人資金)及び小企業特別融資において100分の100を、小規模企業おうえん融資、創業者成資金及び創業者成融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力資金及び経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成16年度 ～平成30年度	266,297
平成16年台風第23号非常時緊急融資保証制度損失補填金	台風第23号非常時緊急融資の融資額200億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによる生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に相当する額	平成17年度 ～平成30年度	18,592
平成17年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業者成融資、台風第23号非常時緊急融資、経営支援特別融資、経営活力資金及び一般振興融資の融資額410億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによる生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業者成融資及び台風第23号非常時緊急融資において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営活力融資において100分の50を、一般振興融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成17年度 ～平成30年度	278,653

平成30年度末までの支出額又は支出額の見込み

期間	平成31年度以降の支出予定額 金額 (円)	左の財源内訳			一般財源 (円)
		特定財源 国庫支出金 (円)	府債 (円)	その他 (円)	
平成31年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成32年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成33年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成34年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成32年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成17年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金		平成20年度 ～平成30年度	33,405
平成17年度府営住宅整備等事業費	2,391,000	平成17年度 ～平成30年度	1,230,507
平成18年度中小企業融資保証制度損失補填金		平成18年度 ～平成30年度	402,444
平成18年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成18年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金		平成20年度 ～平成30年度	59,446
平成19年度中小企業融資保証制度損失補填金		平成19年度 ～平成30年度	305,482
平成19年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成19年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金		平成22年度 ～平成30年度	33,738
平成19年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費		—	0

平成31年度以降の支出予定額	期 間	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
			国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
	平成31年度 ～平成38年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
	平成31年度 ～平成39年度	1,160,493	266,952	0	174,376	719,165
	平成31年度 ～平成33年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
	平成31年度	140,000	0	0	0	140,000
	平成31年度 ～平成39年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
	平成31年度 ～平成34年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
	平成31年度 ～平成32年度	140,000	0	0	0	140,000
	平成31年度 ～平成40年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
	平成31年度 ～平成39年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額

事 項	限 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
平成20年度中小企業融資保証制度 損失補填金		平成20年度 ～平成30年度	255,672
平成20年度財団法人京都産業21小 規模企業者等設備導入事業損失補 填金	140,000	—	0
平成20年度中小企業再生支援融資 保証制度損失補填金		平成21年度 ～平成30年度	40,366
平成20年度京都市道路公社有料道 路整備資金融資債務保証費		—	0
平成21年度における地方債証券の 共同発行によって生じる連帯債務		—	0
平成21年度労働者福祉対策資金融 資制度損失補填金		平成24年度 ～平成30年度	517
平成21年度中小企業融資保証制度 損失補填金		平成21年度 ～平成30年度	124,913
平成21年度財団法人京都産業21小 規模企業者等設備導入事業損失補 填金	140,000	—	0
平成21年度中小企業再生支援融資 保証制度損失補填金		平成26年度 ～平成30年度	8,220

平成31年度以降の支出予定額	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
			特 定 財 源	府 債	そ の 他	
平成31年度 ～平成35年度	限度額から平成 30年度末までの 支出（見込）額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成33年度	140,000	0	0	0	0	140,000
平成31年度 ～平成41年度	限度額から平成 30年度末までの 支出（見込）額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成40年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度	限度額から平成 30年度末までの 支出（見込）額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	限度額から平成 30年度末までの 支出（見込）額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成34年度	140,000	0	0	0	0	140,000
平成31年度 ～平成42年度	限度額から平成 30年度末までの 支出（見込）額 を控除した額	0	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込) 額	
		期 間	金 額 (千円)
平成21年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金4億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成22年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆5,500億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成22年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額22億7,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で4,767万円以内の額	平成26年度 ～平成30年度	111
平成22年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営継承支援融資、経営発展支援融資、経営支援特別融資、一般振興融資及び経済変動・雇用対策融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営継承支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の80を、経営支援特別融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の50を、一般振興融資及び経済変動・雇用対策融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成22年度 ～平成30年度	102,661
平成22年度財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成22年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成27年度 ～平成30年度	1,521
平成22年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金4億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成23年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆4,660億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成23年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額26億6,000万円以内で社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で3,724万円以内の額	平成24年度 ～平成30年度	129

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
期 間	金 額 (千円)	国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成41年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成32年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成37年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成35年度	140,000	0	0	0	140,000
平成31年度 ～平成43年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成42年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成33年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成23年度中小企業融資保証制度 損失補填金		平成23年度 ～平成30年度	81,433
平成23年度財団法人京都産業21小 規模企業者等設備導入事業損失補 填金	140,000	—	0
平成23年度中小企業再生支援融資 保証制度損失補填金		平成25年度 ～平成30年度	30,047
平成23年度京都府道路公社有料道 路整備資金融資債務保証費		—	0
平成24年度における地方債証券の 共同発行によって生じる連帯債務		—	0
平成24年度労働者福祉対策資金融 資制度損失補填金		平成26年度 ～平成30年度	305
平成24年度中小企業融資保証制度 損失補填金		平成24年度 ～平成30年度	51,024
平成24年度公益財団法人京都産業 21小規模企業者等設備導入事業損 失補填金	140,000	—	0

平成31年度以降の支出予定額	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成33年度	限度額から平成 30年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	140,000	0	0	0	140,000
平成31年度 ～平成44年度	限度額から平成 30年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成43年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成34年度	限度額から平成 30年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成42年度	限度額から平成 30年度末までの 支出(見込)額 を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成37年度	140,000	0	0	0	140,000

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込) 額	
		期 間	金 額 (千円)
平成24年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成24年度 ～平成30年度	19,682
平成24年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金1,755万円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成25年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆4,570億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
運転免許更新センター及び地域防犯ステーション整備等事業費	12億6,900万円に物価変動、地価変動及び法令の改正等に伴う増減額を加算した額	平成25年度 ～平成30年度	764,030
民活型総合庁舎省エネ推進事業費	55,000	平成25年度 ～平成30年度	27,488
平成25年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額42億3,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額で5,922万円以内の額	—	0
平成25年度中小企業融資保証制度損失補填金	小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資、経営発展支援融資、経営支援緊急融資、一般振興融資及び短期融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん融資、創業・経営承継支援融資及び経営発展支援融資(成長促進)において100分の30を、経営支援緊急融資において100分の65を、経営発展支援融資(設備投資)において100分の50を、一般振興融資及び短期融資において100分の25をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成25年度 ～平成30年度	49,214
平成25年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	140,000	—	0
平成25年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金	中小企業再生支援融資の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成27年度 ～平成30年度	8,325

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成45年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成44年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成56年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	事業用地貸付収入のうち限度額に相当する額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0
平成31年度 ～平成35年度	27,512	0	0	0	27,512
平成31年度 ～平成35年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成43年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成38年度	140,000	0	0	0	140,000
平成31年度 ～平成46年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額

事項	限度額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期間	金額 (千円)
平成25年度地域産業振興特区融資保証制度損失補填金		—	0
平成25年台風第18号緊急融資保証制度損失補填金		平成29年度 ～平成30年度	455
平成25年度公共用地等取得事業費	10,680,000	平成25年度 ～平成30年度	527,669
平成25年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費		—	0
平成26年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務		—	0
平成26年度労働者福祉対策資金融資保証制度損失補填金		—	0
平成26年度中小企業融資保証制度損失補填金		平成27年度 ～平成30年度	39,140
平成26年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備導入事業損失補填金	100,000	—	0
平成26年度中小企業再生支援融資保証制度損失補填金		平成27年度 ～平成30年度	5,518

期間	金額 (千円)	左の財源内訳				一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)		
平成31年度 ～平成43年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成43年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成35年度	10,152,331	5,020,215	2,274,000	550,700	2,307,416	
平成31年度 ～平成45年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	限度額に同じ。	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成44年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成39年度	100,000	0	0	0	100,000	
平成31年度 ～平成47年度	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成26年8月豪雨緊急融資保証制度 損失補填金	平成26年8月豪雨緊急融資の融資額200億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して100分の65を乗じて得た額に相当する額	—	0
平成26年度公共用地等取得事業費	8,402,000	平成26年度 ～平成30年度	297,444
平成26年度京都市府道路公社有料道路 路整備資金融資債務保証費	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金29億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
民活型110番指令センター等省エネ 推進事業費	40,000	平成26年度 ～平成30年度	17,916
平成27年度における地方債証券の 共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆3,810億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成27年度労働者福祉対策資金融資 制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額7億2,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,008万円以内の額	—	0
平成27年度中小企業融資保証制度 損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金・事業転換・多角化・事業承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急枠)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成27年度 ～平成30年度	59,215
平成27年度公益財団法人京都産業 21小規模企業者等ビジネス創造設 備貸与事業損失補填金	30,000	—	0
平成27年度中小企業再生支援資金 保証制度損失補填金	経営あんしん融資(中小企業再生資金)の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額	平成29年度 ～平成30年度	259
平成27年度公共用地等取得事業費	12,413,000	平成27年度 ～平成30年度	442,109

平成31年度以降の支出予定額	期 間	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
			国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成41年度	—	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	—	8,104,556	4,200,253	1,619,000	265,450	2,019,853
平成31年度 ～平成46年度	—	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成35年度	—	22,084	0	0	0	22,084
—	—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成37年度	—	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成45年度	—	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	—	30,000	0	0	0	30,000
平成31年度 ～平成48年度	—	限度額から平成30年度末までの支出(見込)額を控除した額	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成37年度	—	11,970,891	5,800,355	2,473,000	1,016,627	2,680,909

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成27年度京都市道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	金庫機関から貸付けを受ける有料道路整備資金11億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成28年度における地方債証券の共同発行によって生じる運帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,540億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成28年度心身障害者福祉センター管理費	1,675,964	平成28年度 ～平成30年度	837,982
平成28年度視力障害者福祉センター管理費	453,984	平成28年度 ～平成30年度	226,992
平成28年度洛南寮管理費	1,589,524	平成28年度 ～平成30年度	794,762
平成28年度桃山学園管理費	794,896	平成28年度 ～平成30年度	397,448
平成28年度東山母子生活支援施設管理費	240,576	平成28年度 ～平成30年度	120,288
平成28年度子ども発達支援センター管理費	603,064	平成28年度 ～平成30年度	301,532
平成28年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額8億円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額で1,120万円以内の額	—	0
平成28年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことにより生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資(文化産業振興資金)において100分の100を、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金・事業転換・多角化、事業承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急特)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の10を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・事業承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成29年度 ～平成30年度	19,648
平成28年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備投資支援事業損失補填金	30,000	—	0

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成47年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成32年度	837,982	0	0	5,246	832,736
平成31年度 ～平成32年度	226,992	0	0	0	226,992
平成31年度 ～平成32年度	794,762	0	0	774,832	19,930
平成31年度 ～平成32年度	397,448	92,006	0	116,628	188,814
平成31年度 ～平成32年度	120,288	7,622	0	70,950	41,716
平成31年度 ～平成32年度	301,532	0	0	2,328	299,204
平成31年度 ～平成38年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成46年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成37年度	30,000	0	0	0	30,000

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成28年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金		—	0
平成28年度民間リース活用事業費	28,000	平成28年度 ～平成30年度	24
平成28年度公共用地等取得事業費	12,896,000	平成28年度 ～平成30年度	110,362
平成29年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,460億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成29年度陶板名画の庭管理費	58,000	平成29年度 ～平成30年度	14,500
平成29年度洛西浄化センター公園管理費	69,000	平成29年度 ～平成30年度	17,025
平成29年度総合社会福祉会館管理費	276,000	平成29年度 ～平成30年度	68,968
平成29年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額12億8,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,792万円以内の額	—	0
平成29年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第284号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資(文化産業振興資金)において100分の100を、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化、経営承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急貸)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	平成29年度 ～平成30年度	16,936
平成29年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等設備投資支援事業損失補填金	30,000	—	0

平成31年度以降の支出予定額	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
		特 定 財 源	内 訳		
期 間	金 額 (千円)	国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一般財源 (千円)
平成31年度 ～平成49年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成35年度	27,976	13,988	0	0	13,988
平成31年度 ～平成38年度	12,785,638	6,156,893	2,671,000	1,124,650	2,833,095
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成33年度	43,500	0	0	0	43,500
平成31年度 ～平成33年度	51,975	0	0	25,987	25,988
平成31年度 ～平成33年度	207,032	0	0	44,550	162,482
平成31年度 ～平成39年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成47年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成38年度	30,000	0	0	0	30,000

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成29年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金		—	0
平成29年度民間リース活用事業費	240,000	平成29年度 ～平成30年度	13
平成29年度けいはんなホール管理費	124,000	平成29年度 ～平成30年度	30,970
平成29年度農地防災事業費	500,000	平成29年度 ～平成30年度	243,000
平成29年度府民の森管理費	47,000	平成29年度 ～平成30年度	8,903
平成29年度公共用地等取得事業費	11,071,000	平成29年度 ～平成30年度	0
平成29年度道路新設改良事業費	6,610,000	平成29年度 ～平成30年度	976,051
平成29年度伏見港公園管理費	185,000	平成29年度 ～平成30年度	47,552
平成29年度山城総合運動公園管理費	1,390,000	平成29年度 ～平成30年度	347,350
平成29年度木津川運動公園管理費	230,000	平成29年度 ～平成30年度	57,410
平成29年度関西文化学術研究都市記念公園管理費	416,000	平成29年度 ～平成30年度	103,785
平成29年度丹波自然運動公園管理費	919,000	平成29年度 ～平成30年度	230,307
平成29年度府民スポーツ広場管理費	99,000	平成29年度 ～平成30年度	24,587
平成29年度特別賃貸府営住宅岩倉長谷団地等管理費	626,000	平成29年度 ～平成30年度	151,728

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一 般 財 源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成30年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成36年度	239,987	119,993	0	0	119,994
平成31年度 ～平成33年度	93,030	0	0	0	93,030
平成31年度 ～平成32年度	257,000	141,350	85,000	20,560	10,090
平成31年度 ～平成33年度	38,097	0	0	1,400	36,697
平成31年度 ～平成39年度	11,071,000	5,464,000	2,258,000	804,570	2,544,430
平成31年度 ～平成32年度	5,633,949	2,720,770	2,460,000	0	453,179
平成31年度 ～平成33年度	137,448	0	0	0	137,448
平成31年度 ～平成33年度	1,042,650	0	0	0	1,042,650
平成31年度 ～平成33年度	172,590	0	0	0	172,590
平成31年度 ～平成33年度	312,215	0	0	0	312,215
平成31年度 ～平成33年度	688,693	0	0	0	688,693
平成31年度 ～平成33年度	74,413	0	0	0	74,413
平成31年度 ～平成33年度	474,272	0	0	474,272	0

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込) 額	
		期 間	金 額 (千円)
平成29年度より青少年自然の家管理費	269,000	平成29年度 ～平成30年度	53,683
平成30年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	共同発行する地方債証券の元金1兆1,520億円及びその利子の合計額に相当する額	—	0
平成30年度青少年海洋センター管理費	331,000	平成30年度	0
平成30年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	労働者福祉対策資金融資の融資額6億6,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で9,240万円以内の額	—	0
平成30年度城南勤労者福祉会館管理費	27,000	平成30年度	0
平成30年度山城勤労者福祉会館管理費	29,000	平成30年度	0
平成30年度口丹波勤労者福祉会館管理費	33,000	平成30年度	0
平成30年度中丹勤労者福祉会館管理費	31,000	平成30年度	0
平成30年度丹後勤労者福祉会館管理費	22,000	平成30年度	0
平成30年度離職者等再就職訓練事業費	168,000	平成30年度	0
平成30年度中小企業融資保証制度損失補填金	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法(昭和25年法律第264号)第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、産業活力推進融資(文化産業振興資金)において100分の100を、経営あんしん融資(小規模企業おうえん資金)、経営あんしん融資(災害対策緊急資金)及び産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金・事業転換、多角化、経営承継)において100分の80を、経営あんしん融資(あんしん借換資金・緊急枠)、経営あんしん融資(中小企業下支え資金)及び産業活力推進融資(地域産業振興特区資金)において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資(開業・経営承継支援資金)において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額	—	0

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			一般財源 (千円)
		国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度 ～平成33年度	215,317	0	0	0	215,317
—	—	—	—	—	—
平成31年度 ～平成34年度	331,000	0	0	0	331,000
平成31年度 ～平成40年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額
平成31年度 ～平成32年度	27,000	0	0	6,600	20,400
平成31年度 ～平成32年度	29,000	0	0	2,200	26,800
平成31年度 ～平成32年度	33,000	0	0	1,300	31,700
平成31年度 ～平成32年度	31,000	0	0	900	30,100
平成31年度 ～平成32年度	22,000	0	0	120	21,880
平成31年度 ～平成32年度	168,000	168,000	0	0	0
平成31年度 ～平成48年度	限度額に同じ。	0	0	0	支出の総額

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成31年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金		—	0
平成31年度経営承継支援資金保証制度損失補償金		—	0
京都府共済共同組合火災共済支払資金貸付金	100,000	—	0
平成31年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費		—	0
平成31年度農地防災事業費	60,000	—	0
平成31年度一般社団法人京都府農業会議農地売買支援事業資金融資損失補償費		—	0
平成31年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費		—	0
平成31年度公共用地等取得事業費	8,000,000	—	0
平成31年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費		—	0
平成31年度道路新設改良事業費	11,700,000	—	0
平成31年度橋りょう維持費	850,000	—	0
平成31年度橋りょう新設改良事業費	3,000,000	—	0

平成31年度以降の支出予定額	期 間	金 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			一般財源 (千円)
			国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
平成31年度～平成32年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成32年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成33年度	100,000		0	0	0	100,000
平成31年度～平成32年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成32年度	60,000	33,000	19,000	4,800	3,200	
平成31年度～平成43年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成32年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成41年度	8,000,000	4,401,000	1,443,000	202,200	1,953,800	
平成31年度～平成32年度	限度額に同じ。		0	0	0	支出の総額
平成31年度～平成35年度	11,700,000	6,377,500	4,840,000	0	482,500	
平成31年度～平成32年度	850,000	467,500	344,000	0	38,500	
平成31年度～平成35年度	3,000,000	1,650,000	1,260,000	0	90,000	

事 項	限 度 額 (千円)	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
平成31年度河川改良事業費	2,400,000	—	0
平成31年度砂防事業費	400,000	—	0
平成31年度海岸保全費	50,000	—	0
平成31年度水防費	50,000	—	0
平成31年度街路事業費	100,000	—	0
平成31年度公営住宅洛西西境谷団地等管理費	757,360	—	0
平成31年度府営住宅建設事業費	692,017	—	0
平成31年度河川等災害復旧事業費	300,000	—	0
特別支援学校校舎等整備費	3,164,000	—	0
平成31年度歴史的建造物等保存伝承事業費	535,000	—	0

平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	国庫支出金 (千円)	特 定 財 源 府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	一 般 財 源 (千円)
平成31年度 ～平成32年度	2,400,000	1,200,000	1,130,000	0	70,000
平成31年度 ～平成32年度	400,000	200,000	190,000	0	10,000
平成31年度 ～平成32年度	50,000	25,000	22,000	0	3,000
平成31年度 ～平成32年度	50,000	0	0	0	50,000
平成31年度 ～平成32年度	100,000	55,000	28,000	13,500	3,500
平成31年度 ～平成35年度	757,360	0	0	757,360	0
平成31年度 ～平成32年度	692,017	208,615	208,000	0	275,402
平成31年度 ～平成32年度	300,000	133,400	166,000	0	600
平成31年度 ～平成32年度	3,164,000	800,000	2,127,000	0	237,000
平成31年度 ～平成32年度	535,000	0	0	535,000	0